

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴 木 健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴 木 健

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,532	8,544	32,350
経常利益 (百万円)	643	735	2,220
四半期(当期)純利益 (百万円)	349	503	1,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	564	799	1,580
純資産額 (百万円)	47,545	45,481	45,011
総資産額 (百万円)	62,646	63,104	61,608
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.26	19.08	44.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	70.9	71.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社及び当社の関係会社が営んでいる重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(放送関連)

重要な事業内容の変更につきまして、当社は平成26年4月1日付で認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、CBCテレビ分割準備(株)は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を(株)CBCテレビに変更しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

(ゴルフ場)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第1四半期 連結累計期間	8,544	592	735	503
前第1四半期 連結累計期間	8,532	513	643	349
増減率(%)	0.1	15.3	14.3	44.0

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には緩やかな回復を続けました。企業の設備投資も増加傾向となり、個人消費の面でも、消費税率引き上げの影響を受けつつも底堅く推移しました。テレビの広告市況は、4月に落ち込みを見せたものの、全体としては景気動向に連動する形で堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億44百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、営業利益は5億92百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は7億35百万円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益は5億3百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第1四半期 連結累計期間	7,806	353	377	192	156	30	203	16
前第1四半期 連結累計期間	7,843	334	355	151	140	7	192	20
増減率(%)	△0.5	5.5	6.1	27.0	11.4	317.0	5.8	△17.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビタイム収入が増加した一方で、クロスメディア収入や子会社の広告代理業の売上が減少したことから、売上高は78億6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、テレビ関連事業の利益率が改善したことにより、営業利益は3億53百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、昨年10月に開始した太陽光発電事業が売上の増加に寄与し、売上高は3億77百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面では、前期にあった賃貸駐車場設備の耐震工事が今期は無かったこともあり、営業利益は1億92百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、来場者数の増加や名義書換料収入の増加により、売上高は1億56百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は30百万円（前年同期比317.0%増）となりました。

〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は2億3百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は16百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて14億96百万円増加し、631億4百万円となりました。

主な増加要因として、有価証券が37億96百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が10億22百万円、会社分割に伴い繰延税金資産が13億89百万円、それぞれ増加しております。また主な減少要因として、有価証券や信託受益権の購入、法人税等の支払い及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が57億12百万円減少しております。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、176億22百万円となりました。これは、会社分割に伴い繰延税金負債が14億38百万円増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億70百万円増加し、454億81百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が1億80百万円増加したことや、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が1億91百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により㈱CBCテレビに承継させ、認定放送持株会社へ移行しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末における当社の従業員数は前連結会計年度末に比べて276人減少し、55人（㈱CBCテレビからの兼務出向者を含みます。）となりました。

なお、当社の従業員は、全て「放送関連」セグメントに含めております。また、連結会社の従業員数に著しい増加又は減少はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	26,400	—	1,320	—	654

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,375,500	263,755	—
単元未満株式	普通株式 23,600	—	—
発行済株式総数	26,400,000	—	—
総株主の議決権	—	263,755	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	9,991
受取手形及び売掛金	7,018	7,286
有価証券	459	4,255
たな卸資産	54	78
繰延税金資産	382	383
その他	1,043	2,066
貸倒引当金	△6	△13
流動資産合計	24,655	24,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,303	25,310
減価償却累計額	△15,839	△15,978
建物及び構築物（純額）	9,463	9,332
機械装置及び運搬具	21,264	21,255
減価償却累計額	△18,991	△19,120
機械装置及び運搬具（純額）	2,272	2,134
土地	※1 10,502	※1 10,502
建設仮勘定	34	650
その他	1,455	1,477
減価償却累計額	△1,201	△1,213
その他（純額）	254	263
有形固定資産合計	22,527	22,882
無形固定資産	395	369
投資その他の資産		
投資有価証券	13,151	13,538
繰延税金資産	265	1,654
その他	770	783
貸倒引当金	△155	△173
投資その他の資産合計	14,031	15,803
固定資産合計	36,953	39,055
資産合計	61,608	63,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283	148
未払費用	2,723	1,573
未払法人税等	685	349
引当金	122	437
その他	1,700	2,708
流動負債合計	5,515	5,217
固定負債		
引当金	67	66
退職給付に係る負債	3,669	3,764
資産除去債務	68	68
繰延税金負債	180	1,618
長期預り保証金	6,592	6,407
その他	503	480
固定負債合計	11,081	12,405
負債合計	16,596	17,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	43,609	43,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,583	45,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	2,271
退職給付に係る調整累計額	△3,417	△3,314
その他の包括利益累計額合計	△1,337	△1,042
少数株主持分	765	761
純資産合計	45,011	45,481
負債純資産合計	61,608	63,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,532	8,544
売上原価	4,856	4,753
売上総利益	3,676	3,791
販売費及び一般管理費	3,162	3,198
営業利益	513	592
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	113	134
有価証券売却益	7	—
その他	25	20
営業外収益合計	150	162
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産除却損	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	20	19
経常利益	643	735
特別利益		
会員権売却益	—	3
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	—	0
事業構造再編費用	17	0
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益	636	737
法人税等	283	232
少数株主損益調整前四半期純利益	352	505
少数株主利益	2	1
四半期純利益	349	503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352	505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	191
退職給付に係る調整額	—	102
その他の包括利益合計	212	294
四半期包括利益	564	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	798
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が99百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅資金等	58百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	351百万円	346百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ 場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,843	355	140	8,340	192	8,532	—	8,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	45	0	68	175	244	△244	—
計	7,866	401	141	8,408	368	8,777	△244	8,532
セグメント利益	334	151	7	493	20	513	0	513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益513百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益513百万円と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ 場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,806	377	156	8,341	203	8,544	—	8,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	25	1	95	191	287	△287	—
計	7,875	403	157	8,437	394	8,831	△287	8,544
セグメント利益	353	192	30	575	16	592	0	592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益592百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益592百万円と調整を行っています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

共通支配下の取引等

(認定放送持株会社体制への移行)

当社は、平成26年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、平成25年5月10日付で締結し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるCBCテレビ分割準備株式会社(以下「本分割準備株式会社」といいます)に、吸収分割により承継させました。なお同日付で、本分割準備会社は、その商号を株式会社CBCテレビに変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

放送法による放送事業(テレビの放送)、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント等

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割(分社型分割)です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社CBCテレビ(旧社名: CBCテレビ分割準備株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、認定放送持株会社体制への移行による新しいグループ体制で、企業価値の最大化を目指します。

当社の基本理念は、「地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献し続けていくこと」です。将来にわたって「地域の情報インフラ」としての機能を維持強化していくには、安定した経営基盤が必要です。そのためには、当社グループを、グループ各社の「自立と協調」を実現する経営組織に整備する必要があると考え、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。各社が「自立」して個で強く、「協調」してなお強いグループ体制の具現化により、グループ全体の企業力強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社は、移転事業の対価として、株式会社C B Cテレビの株式を17,284百万円で取得しており、この取得原価は、下記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定しております。

移転事業に係る株主資本相当額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,258百万円	流動負債	3,132百万円
固定資産	4,957百万円	固定負債	798百万円
合計	21,215百万円	合計	3,930百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式会社C B Cテレビは、本吸収分割に際し、普通株式9,900株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたしました。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法並びに償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円26銭	19円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	349	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	349	503
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

中部日本放送株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。